



目次

- 2～3【特集】… 中小企業団体新春交流会
新春特別セミナー開催
- 4～5【景況】… 各業界の景況(12月)について
- 6～7【事例】… 組合活動を紹介「ACTIVE KUMIAI」
- 8【情報】… 講習会開催
各種お知らせ「情報 BOX」
- 9【情報】… 施策情報
- 10【事例】… ものづくり最前線 事例を紹介
- 11～12【情報】… 各種お知らせ「情報 BOX」

定価 100円

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。



【特集】

中小企業団体新春交流会・新春特別セミナー

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

山梨県中小企業団体中央会

発行所

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237) 3215 FAX 055(237) 3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



2020 中小企業団体新春交流会を開催



中央会は、1月10日（金）にアピオ甲府タワー館4F「光華の間」で中小企業団体新春交流会を開催した。今年で22回目となり、中小企業組合関係者らを中心に約250名の参加者が情報交換と懇親を深めた。

交流会は16時には始まり、栗山直樹会長代行から主催者あいさつとして、細田会長が一身上の都合で辞任したことに伴い会長代行に就任した経緯と、今年の6月4日に予定している中央会の通常総会までの間は代行体制で中央会の運営を行うことの報告があり、会員の理解と協力を仰いだ。また、米中の貿易摩擦や中東情勢の緊迫化を含めて「消費税増税の影響により、景気が落ち込み始めていると感じている。」と述べ、東京五輪後の景気動向に注視するとともに、企業の事業活動の継続のために自然災害への備えとして、減災への取り組みの必要性を強調した。



栗山 直樹 会長代行

また、将来的にはAIの進展が社会構造全体に大きく影響すると思われる中で、中小企業にとって少子高齢化による人材・労働力不足の中での働き方改革への取り組みが後に最も重要な経営課題

になるとし、「本来、個々の企業の努力が必要であるが、中央会という組織の力も活用して欲しい。中央会では、組合等の組織を活用した組合員事業の支援のための取り組みを強化し、中小企業の持続と発展の実現に努めていくので、組合員の皆さんからの要望や提案をお願いしたい。」と新年にあたっての抱負を述べ、会場の出席者に理解と協力を求めた。

来賓として山梨県から若林一紀副知事、大柴邦彦県議会議長の2名、中谷真一、堀内詔子、中島克仁、森屋宏の本県選出国會議員ら6名から祝辞があり、出席した来賓の紹介後に樋口雄一甲府市長の乾杯の発声により料理を囲んでの交流会が開宴した。

交流会では、組合関係者を始め、来賓、行政・経済団体関係者、会員組合などの参加者による情報交換と懇親交流が行われる中で和やかに進行し、中田直之商工中金甲府支店長の中締めのことばで、2時間余りの新春交流会を閉じた。



●新春特別セミナー●

『中小企業組合の今日的課題と新たな方向』も同時開催

新春交流会に先立ち、毎年恒例となっている新春特別セミナーをアピオ甲府タワー館6F「サボイの間」で14時から開催した。

新春特別セミナーは、中小企業が直面している経営課題等に対応する指針となるテーマを選んで新年にあたって開催するもので、今年



山崎 淳先生

年は福井県立大学経営学部准教授の山崎^{あつし}淳先生を講師に、「中小企業組合の今日的課題と新たな方向～組合員の経営を

支える中小企業組合の新たな役割～」をテーマに開催、約120名の組合関係者や経営者が聴講した。

山崎先生は中小企業、地域経済、ベンチャー企業経営などが専門で、中小企業組合の若手研究者のひとりとして全国中央会の中小企業組合制度研究会、中小企業組合のあり方研究会の委員も務め、中小企業の連携組織による「共創」の実践的な研究に取り組んでいる。

今回のセミナーでは、昨年3月に全国中央会から出された「中小企業組合のあり方研究会」の報告書を中心に、中小企業組合をめぐる現状と新たな方向性と可能性について様々な全国の事例を紹介しながら行われた。

現在、中小企業の存続期間が短くなる中、

経営者の平均年齢も高齢化しつつある。新設される中小企業組合も減少、既存組合の総数も減っている。中小企業を取り巻く経営環境も、経済のグローバル化に伴う国内外の競争の激化や地域間格差、少子高齢化による人材や人手不足、IoTの発達によるネット社会の到来やAIの普及など大きな変化に見舞われている。また、中小企業が組合に求める役割として「情報の収集・提供」のウェイトが高まっており、組合に求める情報提供として人材活用や育成が全体の3割近くを占めるようになってきている。

こうした動向の中で、中小企業組合は、「経営課題が変化してきた中で組合員の討論による新たな組合ビジョンの形成」「組合を中心的に担う若手の育成と青年部の活性化」「外部人材の登用を含めた事務局の強化」に取り組み、組織強化と連携強化に努めていくことが必要であるとの説明があった。

また最後に、国境なき医師団インターナショナルの元会長のウンニ・カルナカラ氏の言葉「If you want to go fast, go alone. If you want to go far, go together. (早く結果を出したければ、一人でやれ。より大きな目標を実現するためには力を合わせよう。)」を紹介し、組合員が連携して課題解決に取り組んでいくことの重要性で締めくくった。

出席者は、今後の経営環境の変化に対応していくために組織をどのように活用していくのか示唆に富む講演に聞き入っていた。



業界の動き



概況

12月の山梨県内のD I値は、業種全体で売上高は▲28ポイント(前年に比べ▲26)、収益状況は▲16ポイント(前年に比べ▲10)、景況感は▲24ポイント(前年に比べ▲16)と、いずれの項目とも大きく悪化している。

製造業では、売上高▲20(前年に比べ▲20)、収益状況▲25(前年に比べ▲20)、景況感▲30(前年に比べ▲20)と悪化。米中貿易摩擦の影響が引き続き強く、消費増税による消費の冷え込みを不安視するコメントも多く寄せられた。電気機械部品加工業では、オリンピック・パラリンピック関係の受注集中により通常期より資材の調達が遅れ、納期に対応することが厳しいとの報告があった。

非製造業では、売上高▲33(前年に比べ▲30)、収益状況は▲10(前年に比べ▲3)、景況感▲20(前年に比べ▲13)と製造業と同様に悪化している。

建設業(総合)では、前年同月までの累計の比較では請負金額・件数ともに増加しているが、業種別工事業では12月は対前年比の件数を下回っている(鉄構)、設備投資は一巡し来年度以降の工事量は減少するだろう(型枠)との報告があった。設備工事業では、経営者の高齢化による事業の廃止や担い手不足が続き、業界の維持に危機感を感じるとの報告もある。

中小企業の人手不足状況は改善されず、これを原因とする休廃業が増加することが懸念される。

事業を継続していくための条件はそれぞれで違うが、生産性の向上、収益力を高めるための支援施策の実効が望まれるところである。

業界からのコメント

■製造業

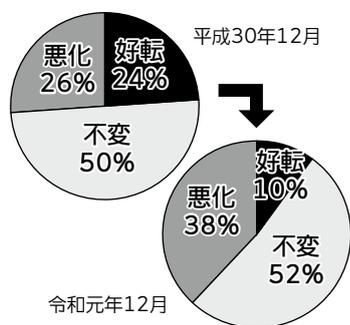
食料品(水産物加工業)	おせち材料・ギフト関係は発注前倒しの影響で低調であった。ホテル・レストラン・居酒屋向けの業務用が好調で、売上は前年同月比99.4%。
食料品(洋菓子製造業)	積極的な店舗展開が功を奏し洋菓子・和菓子ともに順調。特にクリスマスケーキが好調で売上高は前年同月比112%。
食料品(酒類製造業)	今季のブドウの出来に地域によるばらつきがあったため、ワインの出来を注視していく。
繊維・同製品(織物)	試作、サンプル提供を行ったネクタイの注文が入ってきた。
木材・木製品製造	人手不足が課題。1月からは仕事量が減少している。消費税増加も懸念材料。
窯業・土石(山砕石)	年末に完成を迎える工事が多かったためコンクリート及び舗装関連資材は減少したが、河川工事関連の材料が好調。運搬車両の減少や運転手の高齢化、働き方改革の推進による勤務時間の短縮、過積載に対するコンプライアンスの徹底を図るため、骨材単価の値上げのための活動を始めた。
鉄鋼・金属(金属製品製造業)①	円安のために前年比で仕事量が減少している。
鉄鋼・金属(金属製品製造業)②	昨年から続く国外の景気の減速により景況感は悪化している。国内需要も消費増税の影響から更なる悪化が予想される。
電気機器(電気機械部品加工業)①	受注の集中によりメーカーからの材料の納期遅れが生じており、短い期間での製作を強いられている。
電気機器(電気機械部品加工業)②	半導体関連の受注はわずかに増加したとの事だが、一次外注先で消化できる量であり、二次外注先には恩恵がない。
宝飾(貴金属)	販売会社が市場のニーズ把握をしていない。以前は消費者のニーズ調査を行っていたが、現在は実施していない。多様化する消費者ニーズに対応するためには必要であると感じている。

次ページにつづく

■非製造業

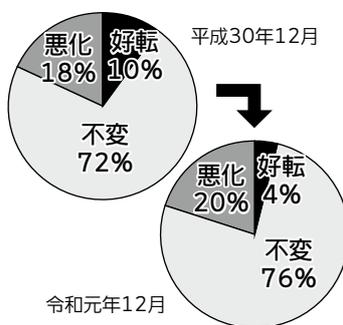
卸売（紙製品）	在庫が全国的に膨張している。輸出先はあるが値段がつかず赤字経営となっており、先行きは不透明。県外では収集業者や問屋の受け取り拒否や廃業が見られている。
小売（青果）	贈答用枯露柿が原材料不足である。クリスマスケーキ用の苺の不足など低調な月となった。
小売（電気機械器具小売業）	テレビなどの映像関連商品の売上げは好調であったが、エアコン・冷蔵庫の主力商品が前年比を下回った。
宿泊業	年末年始にかけて低調に推移している。寒い時期は観光の目玉が少なく集客につながらない。
美容業	年末を迎え美容院利用客は他の月に比較すると増加しているが、営業日が少なかったことや客単価が下がっていることから、売上げの増加にはつながらなかった。
建設業（総合）	前年同月比で件数は16%増加、請負金額では100%と大幅に増加している。12月末累計では件数は3%減少しているものの、請負金額は3%の増加となっている。
建設業（型枠）	公共工事の型枠工事は、完了時期を迎え一段落している。新年度4月以降の建築工事はあるが、年始からの仕事は少なく、土木工事を請け負うことで仕事量を確保する組合員は多い。また、来年以降の仕事の確保に不安を持つ組合員が少なくない。
建設業（鉄構）	全体的に物件が少なく、11月末現在の件数の対前年比約40%の減少率である。高力ボルトの全国的な不足が、発注者側の自粛につながったものと考えている。
設備工事（電気工事）	組合員の高齢化による脱退が続いている。
設備工事（管設備）	組合員の高齢化による担い手不足が続く。人手の確保が業界にとって大きな課題となっている。
運輸（タクシー）	忘年会シーズンのため繁忙期だが、週末だけが忙しい月となった。“忘年会スルー”の言葉のように飲酒する機会が減っていると感じている。乗務員の確保が課題。
運輸（バス）	インバウンドの減少と人手不足を感じている。
運輸（トラック）	イランの対米関係によって原油価格が大きく左右されるため、今後の動向に注視していく。

売上高（前年同月比）



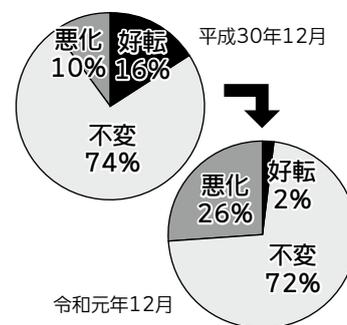
- D I 値
▲28(前年同月比▲26)
- 業種別D I 値
製造業 ▲20(前年同月比▲20)
非製造業▲33(前年同月比▲30)
- 前月比D I 値
製造業 ▲10
非製造業▲26

収益状況（前年同月比）



- D I 値
▲16(前年同月比▲10)
- 業種別D I 値
製造業 ▲25(前年同月比▲20)
非製造業▲10(前年同月比▲3)
- 前月比D I 値
製造業 ▲5
非製造業▲17

景況感（前年同月比）



- D I 値
▲24(前年同月比▲16)
- 業種別D I 値
製造業 ▲30(前年同月比▲20)
非製造業▲20(前年同月比▲13)
- 前月比D I 値
製造業 ±0
非製造業▲7

廃プラ対策の課題や施策の動向について学ぶ 経営者・実務担当者を対象に研修会を開催

(一社)山梨県
一般廃棄物協会

一般社団法人山梨県一般廃棄物協会(篠原充会長 11 組合延べ 87 事業所)は、1 月 18 日に甲府市の地場産業センター「かいてらす」で、会員組合事業所の経営者や実務担当者を対象に、「廃プラ適正処理に向けた課題と対応」～行政施策の最近動向と処理事業者の役割～をテーマに研修会を開催した。

研修会の講師には、環境省を始めとする公的機関の委員や全国各地の自治体や業界団体の研修会講師として活躍する長岡文明氏(BUN環境課題研修事務所主宰)を招き、44 名が参加した。

プラスチックごみ(廃プラ)は、生態系や人体に悪影響を及ぼし海洋汚染や土壌・水質汚染などの要因として世界規模で深刻な環境問題となっている。また、これまでリサイクル目的で廃プラを輸入していた中国が 2017 年末に受け入れの全面禁止を行った。これを受け、排出業者・収集運搬業者・中間処理業者・最終処理業者などが「国内では廃プラ処理が追いつかなくなるのではないかと懸念、今後の動向が注視されていた。



講師 長岡文明氏



長岡先生からは「国内で年間に排出される廃プラは 680 万トン、減量(破碎)や再生利用により 97%が処理されている。これまで輸出されていた廃プラ 150 万トンが加わっても、現在国内にある廃プラの破碎施設 1900 ヶ所、焼却施設 750 ヶ所、最終処分場 1800 ヶ所で処理する余力はある。ただし、今後は処理料金が値上がりすることは必須で、収集運搬業者や処分業者は排出業者から適正な料金をもらえるような理解を得ることが重要」と説明があった。

研修会は、データに基づき写真や図表を用いながら現在の廃棄物の排出と処理の現状や課題について法律等の規制を含めて解り易く説明が行われ、参加者は我が国の廃プラ対策や行政施策などの今後の動向について学んだ。

高齢者が住みやすい山梨づくり

～第19回介護健康フェア in こうふ～

甲府市介護サービス
事業者連絡協議会

甲府市介護サービス事業者連絡協議会(根津宏次代表幹事 51 会員)は、高齢者に「安心」を提供し地域に貢献することを目的に地域住民や高齢者向けのイベントとして、11 月 26 日(火)～29 日(金)の 4 日間にわたり甲府市役所で「介護健康フェア in こうふ」を開催した。

19 回目の開催となる今年は、会員事業所に加え介護用品の販売企業など計 32 社が出展し、福祉用具や介護食だけでなく介護ロボットの紹介など介護サービスに関する情報提供や P R を行った。また、電動車いす・介護用ベット・バランスウォーク等の福祉用具や健康関連器具の展示、介護に関する相談コーナー、介護サービス利用者の作品展示コーナーを設けた他、見守り機器やコミュニケーションロボット、リハビリ用の歩行訓練支援機器の実演、介護食の展示と試食、マッサージやリハビリ体験等が行えるなど、出展者それぞれが工夫を凝らした。

今年は「2020 東京パラリンピック」が開催され、正式種目にもなっている「ボッチャ」(ジャックボール(目標球)と呼ばれる白いボールに、赤・青



のそれぞれ 6 球ずつのボールを近づけるかを競う競技)の体験コーナーも山梨県ボッチャ協会の協力により実現した。

根津代表幹事は、「介護健康フェアの実施を通じて、これからも介護に関する情報提供や相談に加え様々な提案を行っていききたい。今後一層進む高齢化社会に対応していくために、介護サービスの方向をしっかりと把握し、人による人へのサービスとして、安心でき満足され喜んでもらえるサービスの提供に引き続き努め、高齢者が住みやすい山梨づくりの一翼を担っていききたい。」と抱負を語ってくれた。

組合まつり in TOKYO ~ 技と味の祭典! ~ 山梨の豊かな自然が生み出した織物と日本酒

富士吉田織物協同組合
西桂織物工業協同組合
山梨県酒造協同組合

東京都中央会主催の組合まつり in TOKYO が、12月18日(水)～19日(木)の2日間、東京国際フォーラムで開催され、本県から富士吉田織物協同組合、西桂織物工業協同組合、山梨県酒造協同組合の3組合が出展し、展示・販売を行った。

このイベントは、「中小企業世界発信プロジェクト2020」の一環として、東京都だけではなく全国の中小企業組合が一同に会したもので、インバウンド需要を含む新たなビジネスチャンスや販路開拓を目的に平成29年から開催されている。3年目となる今年は全国から124の組合や中小企業が出展、10,000人を超える来場者を迎えた。

富士吉田織物協同組合の(有)カシワギは、先染めで細番手の糸を高密度に織った「ふじやま織」によるネクタイや国産絹100%で軽くて通気性と保湿性を備え柔らかな人気商品「まわたスカーフ」を出品、西桂織物工業協同組合の(株)榎田商店は、蛙張りの技を使い表地が見る角度で色が変わる



シャンブレーの撥水仕上げで内側は服地作りの経験を生かしたカットジャカードを使用した傘を出品した。甲斐絹の伝統と職人技が光り厳しい品質基準に合格した商品が数多く並んだ。

山梨県酒造協同組合では、山梨県産の米と水を100%使い日本酒で水の違いを表現した山梨県原産地呼称日本酒管理制度で認定された純米酒やスパークリング日本酒の試飲を行った。また、各蔵の仕込み水も持参し山系による水の飲み比べも行ったところ、メディアや来場者から好評で、山梨の「水」への関心も高まった。

次回の組合まつりは、2021年1月26～27日に開催が決定し、東京都中央会では多くの出展を期待している。

働き方改革セミナーで先進企業の取り組み事例を紹介

～ YAMANASHI ワーキングスタイルアワード表彰式も同時開催～

働き方改革につながるヒントがココにある～地域や業界ごとに労働環境の改善に取り組む団体で構成される山梨県中小企業労務改善団体連合会(小林清哲会長 13団体)では、山梨県との共催で1月16日にホテルクラウンパレス甲府において「働き方改革セミナー」を開催し、100名を超える企業の経営者や人事・労務担当者が参加した。

第1部では、山梨県が今年から創設した「YAMANASHI ワーキングスタイルアワード」の表彰式が行われた。この表彰は、働き方改革の取り組みの普及啓発や意識の醸成を目的に、働きやすい職場環境づくり、育児・介護に関する支援、多様な人材の活用などを積極的に進めている企業を表彰するもので、優秀賞3社、奨励賞9社が長崎県知事より表彰を受けた。

第2部の企業事例紹介では、第1部で優秀賞を受賞した3社から働き方改革の取り組み事例の発表があり、県外の先進企業の事例として長野市の大日本法令印刷株式会社の山上代表取締役社長が



アワード受賞企業 12社

「健康な社員が健康な会社を創る」と題した講演を行った。

小林会長は、「各社の三者三様の取り組みは多くのヒントにあふれており、今後の参考にしたい内容だった。働き方改革は終わりなき改革であり、従業員の多様性を活かしながら、経営者と従業員が一体となって進めることが必要。少子化が進む中、若い世代が子供を産み育てやすい環境をつくり企業の継続と地域社会の維持につながる好循環をつくるのが働き方改革の趣旨。それをめざして取り組んでいきたい。」と述べた。



大日本法令印刷 山上社長

- 優秀賞 (株)工ノモト ジット(株) (株)富士レークホテル
- 奨励賞 (株)イトウ・アット・ホーム 金精軒製菓(株) 三栄精工(株) (株)正直堂 (医) 静正会三井クリニックデイサービスセンター福福 富士食品工業(株) (株)山十産業 (株)山梨福祉総研 山梨ユニフォーム(株)

事業継続計画により企業の経営力のアップを～取り組み企業による情報交換会を開催～

中央会では小企業者組織化特別講習会として、1月21日に事業継舎代表の佐藤雅信先生をコーディネーターに事業継続計画(BCP)の策定に取り組んだ事業者による情報交換会を開催した。

当日は、農業、管工事業、骨材製造業、酒造業などの事業者11名が出席し、計画策定により生まれた企業内の変化や成果などについてそれぞれから報告があり、各社とも様々な点で企業の経営力向上につながったとの感想が聞かれた。

事業継続計画(BCP)は被災時の対応計画であると考えられがちであるが、中央会では佐藤先生からの指導のもと、「自社の強みや弱みを再確認し、経営課題の明確化し進むべき方向や将来ビジョンを策定することで企業の経営力を高めるための取り組み」として、各社の計画策定を支援してきた。

参加した事業者からは、取り組んだきっかけだけでなく、策定した事業継続計画により、取引先との関係強化ができた、人材確保や従業員の意識改革につながった、事業の効率化が図られたなどの様々な経営力の向上効果についての意見があり、他社と異業種の取り組みと効果について真剣にメモをとっていた。



情報交換会の様子

佐藤先生からは「山梨での皆さんの取り組みを先進事例として全国各地で紹介してもらっていることもあり、事業継続計画(BCP)は“災害時からの復旧”から“将来への事業継続”へと活用方法が変化している。自社だけでなく組合員への波及、取引先への働きかけが業界全体の強化につながる『共助』の展開は必要」と組合等の組織を活用した取り組みの重要性について強調した。

事業継続計画を活用して経済産業大臣からの「事業継続力強化計画」の認定を受けることで、防災・減災設備に対する税制優遇と低利融資、各種補助金の審査上の加点等の支援を受けることも可能です。事業継続計画策定、事業継続力強化計画に関する相談は中央会まで

情報BOX

1 情報

今般の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県内でも観光事業者をはじめ、事業活動への影響が懸念されます。県では以下の融資制度を用意し、中小企業者の資金繰り支援を行っています。

経済変動対策融資 経営安定化特別関係 経営環境変動対策関係

売上高の減少などにより業況が悪化している中小企業者を、金融面から支援するための融資です。

制度名	経済変動対策融資	
	経営安定化特別関係	経営環境変動対策関係
融資対象	県内に事業所があり、1年以上事業を営んでいる中小企業者 次のいずれかに該当するもの (1) 最近3か月の売上高等が前年同期と比べ20%以上減少 (2) 最近1か月の売上高等が前年同期と比べ20%以上減少し、かつ、その後の2か月を含む3か月の売上高等が20%以上減少見込み	次のいずれかに該当するもの (1) 最近3か月の売上高又は受注量が前年同期と比べ5%以上減少 (2) 原油や原材料価格等の高騰により、最近3か月の売上高に占める「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」の割合が前年同期に比べ増加
限度額	運転資金 2,000万円	運転資金 5,000万円
融資利率	1.6%	5年以内 1.5% 10年以内 1.7%
保証料率	0.45%～1.9%	
償還期間	7年以内(1年以内の据置を含む) 10年以内(1年以内の据置を含む)	
申込書類	①金融機関及び信用保証協会の所定の書類 ②財務書類(直近2期の決算書) ③県税の未納のない証明書 ④申立書の売上高、売上原価等が確認できる書類(売上台帳、試算表等)、または担当税理士等の証明書 ⑤申立書(様式No.22-2)	⑤申立書(様式No.22-5) ⑥原材料価格高騰の影響を受けている主な仕入製品などの単価の上昇が確認できる書類(請求書等)※融資対象(2)の場合

◆融資のお申し込みは、次の取扱金融機関の山梨県内の店舗までお願いします
山梨中央銀行・甲府信用金庫・山梨信用金庫・都留信用組合・山梨県民信用組合
商工組合中央金庫・みずほ銀行・りそな銀行・三井住友銀行・三菱UFJ銀行

◆山梨県中小企業金融相談窓口

場 所：県庁別館3階 商業振興金融課／電話番号：055-223-1554(直通)
相談時間：9:00～16:00 土曜、日曜、祝日を除く毎日

【お問い合わせ】山梨県 産業労働部 商業振興金融課 TEL 055-223-1538(直通)

2 情報

中小企業の底力 経営改善事例研修会開催について

(参加者募集)

1. 開催日時 令和2年3月11日(水)
13:30～

2. 開催場所 山梨県中巨摩郡昭和町西条2432
「プライダルヴィレッジ・ティンカーベル」

3. テーマ 廃業寸前の老舗旅館を黒字化、そして成長企業へ

4. 講師 株式会社陣屋(鶴巻温泉元湯陣屋旅館)
代表取締役・女将 宮崎知子氏

近年多くの中小企業者が抱える経営課題に立ち向かい、組織の立て直し・従業員の意識改革・職場環境の改善・事業効率の向上などに取り組み、僅かな期間で廃業の危機を乗り越えた事業者ご本人よりこれまでの経験・実践された内容を伺う研修会を女性部会と共に開催いたします。

本年4月からは中小企業者も本格的に働き方改革への対応を迫られ、ますます人材、設備、資金等経営基盤の効率的な活用が求められます。

今回の研修会で経営の舵取りの方向性、課題解決の糸口をつかんでいただければ幸いです。中小企業経営者の方の参加をお待ちしています。

郵送する参加申込書又は中央会HPに掲載する申込書をFAXして下さい。

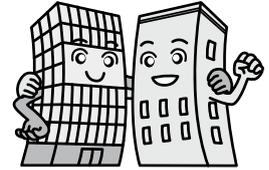
【お問い合わせ先】中央会 連携組織課 TEL 055-237-3215

国では、2019年度補正予算が成立し、いよいよ各種補助事業がスタートします。そこで、今回は「生産性向上」をテーマとした2019年度「補正予算」事業についてご紹介します。

国の補助事業を上手に活用しながら生産性を向上させ、自社の経営基盤を強化しましょう!

① ものづくり補助金

- (1)概要 要:新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資を支援
 (2)応募要件:以下の要件を満たす事業計画(3~5年)を策定・実施する中小企業
 ①付加価値額: +3%以上/年 ②給与支給総額: +1.5%以上/年
 ③事業場内最低賃金:地域別最低賃金+30円
 (3)主な変更点:①データ連携や海外展開等の高度な取組、事業計画策定を支援できるメニューを用意
 ②最適なタイミングでの申請、十分な準備・事業期間の確保が可能に
 ③あらゆる補助金の手続を一つのポータルサイトに集約(J-Grants)



(4)選べる事業類型

	事業類型	概要	補助上限	補助率
①	一般型	新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資及び試作開発を支援。	1,000万円	中小 1/2 小規模 2/3
②	グローバル展開型(新規)	海外事業(海外拠点での活動を含む)の拡大・強化等を目的とした設備投資等の場合、補助上限額を引上げ。	3,000万円	中小 1/2 小規模 2/3
③	ビジネスモデル構築型(新規)	中小企業30者以上のビジネスモデル構築・事業計画策定のための面的支援プログラムを補助。 (例:面的デジタル化支援、デザインキャンプ、ロボット導入FS等)	1億円	定額

- (5)今後の予定:3月頃 一般型・公募開始(通年で公募し、複数の締切りを設けて審査・採択)
 4月以降 その他類型も順次開始

- (6)採択事例:①(ものづくり):生産機械製造業
 複数形状の餃子を製造可能な、餃子全自動製造機を開発。海外での販売が好調で、餃子製造機において世界シェアトップに。
 ②(サービス):飲食業(カフェ)
 「食べられるクッキー生地のコーヒーカップ」の製造機械を導入し、生産効率が10倍に。女性客を中心に大ヒットし、全国チェーン店でも流通。

POINT

本補助金の申請にはGビズID(アカウント)の取得が必要となる。ID取得に一定の期間を要するため、申請を検討している事業者は早めにGビズIDを取得しておくこと。

② 持続化補助金

- (1)概要 要:小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓等の取組(店舗の改装、ホームページの作成・改良、チラシ・カタログの作成、広告掲載)を支援
 (2)応募要件:常時使用する従業員が20人(商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く)の場合は5人以下)の小規模事業者
 (3)加点要件:事業計画期間において「①給与支給総額: +1.5%以上/年」
 「②事業場内最低賃金:地域別最低賃金+30円」を満たす事業計画
 (4)補助上限額:50万円(補助率:2/3) ※共同申請可(補助上限額×事業者数)、上限500万円(50万円×10者)
 (5)採択事例:①そば屋の販路拡大のため、補助金を活用して「インバウンド向けの英語表記メニュー」や「のぼり」を作成。また、そば粉の製粉に使用する機械を一新。そば粉の前処理の安定化及び時間短縮となり、繁忙期の売り切れなどを回避。2ヶ月間で売上が30万円増加
 ②宿泊・飲食事業などを行う旅館にて、補助金を活用し、外国語版Webサイトや営業ツールを作成。また、ピクトグラムの活用やムスリム対応情報を発信した結果、問合せ件数が倍増、海外客の団体旅行予約も2割程度増加

③ IT導入補助金

- (1)概要 要:バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に繋がるITツール導入を支援
 (2)応募要件:事業計画期間において「①給与支給総額: +1.5%以上/年」、「②事業場内最低賃金:地域別最低賃金+30円」を満たす事業計画(一部事業者は加点要件)を策定する中小企業、小規模事業者等
 ※飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建築業等も対象
 (3)補助上限額:450万円(補助率:1/2) ※補助下限額は30万円
 (4)採択事例:①事務業務担当の変更や後継者問題など、長年の勤から脱却するべく、補助金を活用して販売管理システムを導入。売上の多い得意先の需要予測や仕入れ単価の推移の見える化を行い、売上が増加。
 ②補助金を活用し、勤怠管理ツールを導入。タイムカードと給与管理システムを連動させることで、入力・集計作業が毎月10時間ほど短縮。社内規定の見直しなども行い、更なる社員のモチベーションアップにつながった。

最後に...

上記補助金は、中小企業庁のHP(<https://www.chusho.meti.go.jp/index.html>)で随時紹介しています。補助事業にチャレンジを検討している事業者の皆さまは「中小企業庁のHP」などをチェックし、事業計画を立てる等の早めの準備をしておきましょう。

やまなしものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。

エルラインライツ 株式会社

明るく長寿命で低コストの電源一体型LED蛍光灯の開発

代表取締役 前田 春明 氏



り工事費も高くなり、取り換える場合にも再度工事が必要で、コスト面で不利であった。

両タイプの特徴を生かした「電源回路一体型LED蛍光灯」の製品化の実現のために、① 蛍光灯背面部を密閉式から開放式にして放熱効果を高める ② 開放式ヒートシンクに電源回路

社 会のあらゆるところで急速に普及しているLED蛍光灯。その電源回路には「内蔵型」と「分離型」の2タイプがあり、それぞれに一長一短がある。LED蛍光灯の開発・製造・販売を行ってきたエルラインライツ株式会社では、ものづくり補助金を活用し、両タイプの利点を組み合わせた「電源回路一体型LED蛍光灯」の試作開発に取り組んだ。

LEDは熱に弱いので、熱を放散するためのヒートシンク(アルミ製の放熱板)を蛍光灯背部に設けている。ヒートシンク内に電源回路を収める「内蔵型」は、LEDチップと電源回路による発熱で熱がこもるためLEDの劣化が早まりやすくなる。また、ヒートシンクが管の半分を占め光を出す面積が狭くなり、もとのまま既存の蛍光灯と同程度の明るさにするには単位面積あたりの発光強度が高くなり、消費電力が25～27Wであった。ただ、取付工事が簡単で工事費を抑えられるメリットがある。



一方、「分離型」は電源回路とLEDのスペースが別々なため熱がこもらず、LEDやコンデンサーの劣化が進みにくく、背面部のヒートシンクも狭いスペースで足りることから、光を出す範囲を広く確保でき14～18Wと低い消費電力でも明るく目にも優しい光になる。その反面、取付工事に手間がかか

を配置し、双方の熱の発熱効率を高める ③光を発する面積を内蔵型より広くすることで小消費電力でも明るくする という3つの課題解決に取り組んだ。

まず、金型業者の協力を得て電源回路を配置できる開放式のヒートシンク部用のアルミ押し出し加工の金型を開発、電源回路をヒートシンクに配置した開放式電源回路で放熱性が向上するとともに、蛍光灯入替時の取付工事が不要となった。また、LEDチップを覆うポリカーボネートカバーを既存の面積と比べ165%拡張させ照射角度も従来の130°～180°から280°まで広げ、明るさも同ルーメン数で30%アップした。さらに、単位面積当たりの発光強度がほどよく分散されるため目にも優しい光となり、50,000時間程度の使用が可能な長寿命な製品が完成した。事業完了後も試行錯誤を重ね、レールを取り除いたヒートシンクの金型を新たに作り直し、全体に光が均一に出るように改良するなど性能向上に努めている。

完成したLED蛍光灯は、「WIDE-lx(ワイドルクス)」の名称で販売、山梨県トリアル発注商品に認定され、県の施設や市役所、学校等の公的施設で採用実績を重ね、納入先の担当者からも高評価を得ている。

前田社長は「蛍光灯や照明器具の生産中止をメーカー各社が決定する中、LED蛍光灯を採用してもらえる絶好の機会。海外製のLED製品が低価格で攻勢をかける中、当社の画期的なLED蛍光灯は、性能面・耐久性・信頼性に加え消費電力で他社製品に比べ優位性を保つことができる。」と力強く語り、今後の売上拡大に期待を込めた。





令和2年度の事業として募集します

●取引力強化推進事業

事業目的

組合員である中小企業及び小規模事業者の取引力強化促進を図るために組合が実施するホームページの作成、パンフレット・チラシ作成など支援を行います。

補助対象者

小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、5人以下の会社及び個人））が主たる構成員の組合等の皆様

補助金額・補助率

補助金額の上限は50万円。※10万円（下限）
補助対象経費（税抜）の2/3を助成します。

補助対象経費

謝金、旅費、消耗品費、会議費、印刷費、会場借上料、雑役務費、通信運搬費、委託費

組合の取組みをもっと効果的にPRしませんか？

組合の認知度を上げて新規顧客を獲得
効果的なイベントチラシを作成して集客力をアップ

■組合や組合員の魅力ある活動を広報するWeb siteを作成。
■組合の事業や、組合員の受注・販売促進のためのイベントチラシを作成。
■他に戦略的プロモーションのブランド構築、組合が共同販売する商品パッケージ戦略も作成できます。また新規受注獲得、商店街を賑わせたい、吸引力の強化など。

アイデアいっぱい 支援策は中央会

※本事業は、令和2年度政府予算の成立を前提としており、予算の成立状況によっては実施スケジュール・実施内容が変更となる場合があります。

●小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

事業目的

組合員である小企業者の経営基盤の強化や生産性の向上を目指した、活路開拓調査や将来ビジョンの策定、またこれらを活かした具体的な事業展開を支援し、小企業者及び小企業者組合の活性化を支援します。

補助対象者

小企業者（常時使用する従業員の数が5人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、2人（以下同じ））以下の会社及び個人）が主な組合員の組合の皆様

補助金額・補助率

補助金額の上限は60万円。※10万円（下限）
補助対象経費（税抜）の6割を助成します。

補助対象経費

謝金、旅費、会議費、借損料、通信運搬費、印刷費、原稿料、消耗品費、雑役務費、委託費

【お問い合わせ先】

山梨県中小企業団体中央会 連携組織課
TEL: 055-237-3215

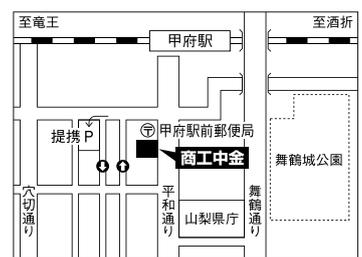
商工中金は、
経営の総合支援パートナーへ。

- | | | |
|---|--|---|
| <p>01.
全国ネットワーク支援</p> <p>47都道府県に広がる店舗網や7万社以上のお客さまとのリレーションを活かして、中小企業間の連携をサポートします。</p> | <p>02.
組合支援</p> <p>組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資まで、中小企業組合の活動を情報と金融で継続的にサポートします。</p> | <p>03.
海外展開支援</p> <p>海外拠点や現地の政府機関、提携金融機関とのネットワークを活かして、中小企業の海外進出を継続的にサポートします。</p> |
|---|--|---|



人を思う。未来を思う。

甲府支店
TEL.055(233)1161
〒400-0031
甲府市丸の内2-2-1
CROSS 500 2階



2020年2月17日(月)より上記の新店舗で営業いたします



山梨県の最低賃金が改定されました

山梨県内で働く労働者には、下記の最低賃金が適用されます

最低賃金件名等	時間額	効力発生日
山梨県最低賃金	837円	令和元年10月1日
特定最低賃金	913円	令和2年1月12日
	918円	令和元年12月12日

次の手当等は最低賃金に算入しません ▶ ①精皆勤手当、通勤手当、家族手当 ②時間外・休日・深夜手当
③臨時に支払われる賃金 ④1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金

詳しくは、山梨労働局賃金室 (TEL 055-225-2854) 又は最寄りの労働基準監督署にお尋ねください

「人材確保等支援助成金」のご案内

人材の確保・定着に向けた「魅力ある職場づくり」に取り組む事業主の皆様

※いずれのコースも、都道府県労働局に計画書を提出し、認定を受けたうえで、各コースが規定する要件を満たす必要があります。
※その他、介護・保育、建設分野向けのコースもあります。

雇用管理制度助成コース

雇用管理制度を導入＋離職率目標達成
▶ **57万円助成**
支給申請時の3年前と比較して生産性向上
▶ **+15万円助成**

働き方改革支援コース

時間外労働等改善助成金の受給＋人材確保が必要な場合に新たな労働者を雇用＋雇用管理改善等
▶ 雇入れた労働者1人につき **60万円助成**
最初の雇入れの日から3年間で生産性向上等
▶ 雇入れた労働者1人につき **15万円助成**

人事評価改善等助成コース

従業員の賃金アップを含む人事評価制度を導入
▶ **50万円助成**
離職率目標達成等＋3年間で生産性向上
▶ **80万円助成**

設備改善等支援コース

設備導入＋期間内で生産性向上＋従業員の賃金アップ
1年コース (中小事業主のみ対象) ▶ 3年間で最大 **130万円助成**
3年コース ▶ 設備投資額に応じて3年間で最大 **450万円助成**

詳しくは、
山梨労働局・
最寄りの
ハローワークへ
お問い合わせ
ください。



未来の子供たちから、笑顔
消さないために

令和元年度環境標語最優秀作品

豊かな自然 綺麗な環境
未来に届ける贈り物

☎ (一社) 山梨県トラック協会



しんきんキャッシュカードなら全国どこのしんきんATMでもゼロネットサービス
取り扱い時間帯であればご利用手数料が原則無料となります。

(本サービスの対象とならないしんきんATMが一部ございます。)

あなたの未来へ こうしんと



あなたの、いちばんであるために。

